The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	70年大阪万博と日本の文化外交 -日本イメージ構築に向けた試み
Author(s)	加畑, 杏理
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/93011
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　加畑　杏理　　）	
論文題名	70年大阪万博と日本の文化外交−日本イメージ構築に向けた試み

論文内容の要旨

本研究は、1970年に開催された日本万国博覧会（以下、大阪万博）において、日本がどのような文化外交を実施したのかを明らかにするものである。文化外交は「国際社会におけるイメージ改善のための国際的広報（一般広報）および文化活動」とされ、これまで各国の文化外交実施の場となってきたのが万国博覧会（以下、万博）である。

1851年にロンドンで始まった万博は、開催以降、国威発揚や経済振興の場であると同時に、望ましい自国像の構築を図る文化外交実施の場であった。日本は、1867年にパリ万博に公式に参加して以降、万博への参加を続け、二度の大戦中は財政難にあっても莫大な費用を投じて自国像の構築を試みた。また、日本は1940年に万博の自国開催を断念しており、国内での万博開催は、戦前から長らく待望されていた国家行事でもあった。1970年3月、大阪の千里丘陵にて日本で初めて開催されたのが、大阪万博である。同博が開催された1970年は、日本が戦後文化外交を本格的に実施する前であり、日本の文化外交の再編成期と言われる時期でもある。

大阪万博において、日本はどのような日本イメージの構築を試みたのだろうか。先行研究では、日本は大阪万博を通して、東西の橋渡しを担い、アジアひいては非西洋世界のリーダーとしての日本像、また、戦争に反対し世界の価値を共有する平和国家としての日本像の構築を試みたと指摘されている。一方で、これまでの研究では、大阪万博開催決定までの経緯に着目し、同博の開催が国内・国外でどのような調整を経てなされたものだったのか、その中でどのような日本像の提示が試みられ、日本の姿はどのような印象を与えていたのかが十分に検討されてこなかった。大阪万博を文化外交の観点から考察する上では、これまでの研究蓄積に加え、これらの観点から同博を捉えることが必要である。

以上を踏まえ、本研究の目的は、日本の文化外交の再編成期にあたる1970年に開催された大阪万博で、日本はどのような文化外交を実施したのか、また、日本が大阪万博以前に万博の場で実施してきた文化外交と比して、どのように評価できるのかを考察することである。それにより、万博を自国イメージ構築の場としてきた日本にとって、大阪万博がどのように位置付けられるのかを検討したい。大阪万博に関する記録は、通商産業省（現：経済産業省）発行の『日本万国博覧会政府公式記録』と日本万国博覧会協会（以下、協会）発行の『日本万国博覧会公式記録』から確認できる。これら重要な史料に加え、本研究では、外務省外交史料館所蔵の関連史料を用いることで、新たな観点から大阪万博と文化外交について検討する。

本研究の構成は以下の通りである。第１章では、博覧会について整理し、万博を文化外交の観点から考察する。第１章での検討を通して、万博が日本を含む各国の文化外交実施の場、言い換えると、望ましい自国イメージ構築の場としての役割を果たしてきたことを明らかにする。

第2章では、大阪万博の開催はどのような経緯を経て決定したのかを、国内国外双方の動向を踏まえて明らかにする。日本は、1960年代中頃から日本で万博を開催すべく準備を進めた。大阪での万博開催決定にあたっては、大阪府と大阪市、大阪商工会議所がいち早く関係機関へ働きかけを行った。本研究では特に大阪市及び大阪市長中馬馨の動向に注目し、その誘致過程を明らかにする。また、国内での動向と同時に、国外候補地といかなる競合があり、外務省を中心にどのような調整が試みられたのかを一次史料をもとに検討する。

第3章では、戦後の万博において重要であるテーマに焦点をあて、大阪万博のテーマがどのように決定に至ったのかを「万国博を考える会」の役割に注目した上で考察する。また、理念的とも言えるテーマは一部現場において理解しにくいものと認識され、大阪万博において何を見せるのかという点はコンセプトとして周知されたことを踏まえ、両者が大阪万博においてどのように位置づけられるのかを検討する。

第4章では、日本の招請活動、特に、大阪万博で考案された国際共同館と多くの参加国の反発を招いた日本の私企業への招請に焦点をあてる。本章を通して日本が積極的に行った招請活動から日本の文化外交の成功と課題を考察する。

第5章では、万博の開催国として、日本はどのような会場計画の下で、どのような万博を目指したのかを検討すると共に、万博の参加国として、日本政府の公式出展である日本館で、どのような日本像が示されたのかを考察する。数ある展示館の中でも最大規模を誇った日本館では、日本が戦前までに参加した万博で展示、建設したような文化や伝統、歴史だけではなく、戦後発展を遂げた日本の姿を提示することが試みられた。特に、日本の発展を象徴することになったのが、日本館の原子力に関する展示であり、同展示の導入の背景と戦後日本の原子力政策との関わりを明らかにする。

第6章及び第7章では、文化外交の実施において重要である対外広報に焦点をあてる。第6章では、大阪万博の主管である協会が行った海外広報の実態と課題について明らかにする。その上で、第7章では、アメリカのニューヨークタイムズ及びイタリアのオッセルヴァトーレ・ロマーノ二紙における大阪万博の報道、協会が発行した定期刊行物「EXPO’70 NEWS」に対する外務省の調査を整理することで、協会の海外広報は、他国にどのような印象を与え、どのような課題が指摘できるのかを考察する。

第8章では、大阪万博が開催された一方で見られた、関西ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）による「反戦のための万国博」（以下、ハンパク）及び70年安保闘争に着目し、大阪万博は当時の日本社会や日本外交にとってどのような意味を持ったのかを明らかにする。これまで大阪万博に反対する運動は、同博に対峙する動きだと捉えられてきたが、本研究での知見は、大阪万博とハンパクは真っ向から対峙するものではないことを示唆するものであり、双方の関わりの再検討を試みる。

最後に、終章で、各章の知見をまとめ、大阪万博で表象された日本像、テーマの意義、大阪万博の教訓について考察する。同時に、今後の日本の万博参加や文化外交の実施に対し、本研究が示唆する課題を明らかにする。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　加　畑　杏　理　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　教 授	中 嶋 啓 雄
	副 査　教 授	Virgil Hawkins
	副 査　准 教 授	南 和 志

論文審査の結果の要旨

この博士合請求論文は、1970年に開催された日本万国博覧会（大阪万博。EXPO'70）について、特に海外での肯定的な日本イメージの構築を目指して、どのような文化外交が展開されたかに焦点を絞り、一次史料に基づき実証的に考察した研究である。

具体的にはまず序章で文化外交が定義され、文化外交と万国博覧会との関係、また先行研究の検討を行い、研究の問いを提示している。第1章においては、19世紀半ばに始まった万国博覧会の歴史やその役割の変遷、また幻に終わった紀元2600年日本万国博覧会（1940年）を含む日本と万国博覧会との関係が概観されている。第2章では大阪府・市、商工会議所が当初から積極的であった大阪万博の開催に至る国内および海外（主として外務省が関与）の決定過程を詳細に論じている。第3章は大阪万博のテーマ「人類の進歩と調和」の設定に間接的に関わった自主研究会「万国博を考える会」（発起人には民族学者の梅棹忠夫（後に国立民族学博物館初代館長）、SF作家の小松左京といった関西の文化人が名を連ねた）に着目し、テーマ設定の経緯やその理念と通商産業省で実務を担った堺屋太一（当時、国際博覧会準備室係長）らが重視した、万博をどう見せるかというコンセプトの乖離を論じている。第4章は招請活動について、脱植民地化が進んだ1960年代を経て、初めてアジアで開催された万博として、史上最多の76か国の参加に貢献した国際共同館の設置や、欧米諸国や博覧会国際事務局（BIE）の反発を招いた私企業の招請をめぐり、日本の広報・文化外交の成否を考察している。第5章は開催国としての開場計画、とりわけ最大規模を誇った日本館において、どのような日本イメージを伝えようと試みたのかを俎上に載せている。日本館では歴史や伝統文化だけでなく、（東西の調和と人類の進歩を反映した）産業の発展とその未来、また原子力に関する展示が行われ、唯一の被爆国としての立場と「平和のための原子力」（アイゼンハワー大統領）、すなわち原発推進のメッセージという両義性を持っていたと指摘している。第6章は通産省所管の（財）日本万国博覧会協会が、通産省、外務省、特殊法人・日本貿易振興会（JETRO）、（株）日本航空、（株）日本交通公社（現・JTB）などと共に官民挙げて実施した海外での広報とその問題点を取り上げている。第7章では海外での反響を特に『ニューヨーク・タイムズ』紙と大阪万博について比較的多くを報じたイタリアの『オッセルヴァトーレ・ロマーノ』紙を素材に検討している。最後の第8章ではベトナム戦争の泥沼化と70年安保闘争の最中、大阪万博の開催に反対した「反戦のための万国博」（ハンパク）に光を当てている。ハンパクを推進したベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）に先の小松や大阪万博の象徴とも言える「太陽の塔」をデザインし、テーマプロデューサーも務めた岡本太郎が関わっていたことにも鑑みて、反大阪万博運動としてのその限界を指摘している。終章ではこのように諸方面から大阪万博の文化外交を論じた研究としての結論をまとめている。

同論文は日本と万国博覧会との関係を歴史的に跡づけ、大阪万博の開催決定過程、テーマ設定、招請活動、会場計画、対外広報の成否から開催に反対する運動まで、特に文化外交の側面に着目しつつ、包括的に論じた研究である。とりわけ『日本万国博覧会政府公式記録』（通産省）、『日本万国博覧会公式記録』（日本万国博覧会協会）といった刊行史料に加え、当初、機密指定されたものを含む外務省外交史料館所蔵の外交文書をふんだんに利用することで、従来、同時代の証言に頼りがちであった大阪万博研究において、その正負の遺産を導出することにおおむね成功している点に学術的価値がある。海外での反響のさらなる検証の必要という課題は残るが、大阪・関西万博を2年後に控え、政策的インプリケーションにも富んでおり、審査委員会は一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。